

要旨

【目的】本研究は、遺伝に関する相談の実態・認識・教育の機会を明らかにし、属性との関連を分析し、さらに保健師の実際的かつ具体的な困難を記述することを通して、遺伝に関する保健師教育のあり方を検討することを目的とした。

【方法】関東地域の自治体で働く常勤保健師を対象に自記式質問紙調査を行った。また、同意が得られた保健師 2 名にインタビュー調査を行った。倫理的配慮：調査は無記名で協力は任意であることを依頼文に明記し、返送によって同意が得られたものとした。インタビューデータは研究協力者が特定できないように匿名化をした。本研究に際しては聖路加国際大学研究倫理審査委員会の承認を受けて実施した[承認番号：15-013]

【結果】質問紙を配布したのは 907 名の行政保健師で、回収できたのは 536 名であった（回収率 59.1%）。結果として、89.7%の保健師が遺伝に関する相談を受けた経験があると回答していた。相談内容には担当業務で有意差がみられ、母子保健担当が病気の家族間の遺伝（OR=1.64, 95%CI=1.01-2.66）、障害を持つ子の次子の出産（OR=2.03, 95%CI=1.32-3.11）、出生前診断（OR=1.73, 95%CI=1.12-2.68）の相談を受けた経験が多く、住民が遺伝だと思っている家系や体質（OR=3.05, 95%CI=1.73-5.37）、生活習慣病の遺伝子検査（OR=2.11, 95%CI=1.14-3.92）、簡易検査（OR=2.20, 95%CI=1.02-4.37）の相談は成人保健担当が多く、医療福祉制度（OR=2.09, 95%CI=1.06-4.08）については難病保健担当で多かった。保健所と保健センターで相談を受けた場面に有意差がみられ、保健所で多いのは医療費助成申請時（ $p<0.001$ ）、難病保健事業（ $p<0.001$ ）、精神保健事業（ $p<0.05$ ）の場であり、保健センターで多いのは、乳幼児健康診査（ $p<0.05$ ）、母子手帳配布時（ $p<0.01$ ）、健康相談（ $p<0.01$ ）の場であった。相談に伴う困難として、遺伝、検査、制度についての保健師自身の知識不足や不確かさが上位を占めていた。知識不足には教育の機会との関連がみられ、研修会に参加した経験がある者が有意に困難を感じる事が少なかった。インタビュー結果から、【遺伝に関する知識をつかむことさえできず、相談者に対応したいのに支援する術が見つからない】【一度分かってしまったら家族や親せきの生活、自分や子どもの未来までも巻き込むという内在的なリスクがある繊細な問題に触れることができない】【担当地区の保健師なのに地域の社会資源を知らず、つなげるきっかけさえつかめない】というカテゴリが抽出され、知識不足という質問紙調査の結果が支持され、保健師は、本人以外の生活にも影響を与える遺伝の特有の繊細な問題に困難を感じ、地域の社会資源さえ知らない現状が明らかになった。

【結論】実践で応用可能な内容の保健師教育と教育体制整備の必要性が示唆された。保健所に専門的な知識を備えた保健師を配置することにより、専門機関とのネットワーク構築につながり、連携の強化が期待できる。

